

令和 2 年度

浜田地区広域行政組合  
歳入歳出決算等審査意見書

浜田地区広域行政組合監査委員



浜 広 監 第 4 号  
令和 3 年 7 月 14 日

浜田地区広域行政組合  
管理者 久保田 章 市 様

浜田地区広域行政組合

監査委員 野 上 俊 文

監査委員 岡 本 正 友

令和 2 年度浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計決算及び基金運用状  
況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和  
2 年度浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政  
令で定める書類並びに令和 2 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとお  
り意見を提出します。

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	1
	(1) 一般会計	1
	(2) 介護保険特別会計	2
6	決算の概要	3
	(1) 決算規模	3
	(2) 決算収支	3
	(3) 一般会計	4
	(4) 介護保険特別会計	8
7	実質収支に関する調書	13
	(1) 一般会計	13
	(2) 介護保険特別会計	13
8	財産に関する調書	13
	(1) 公有財産	13
	(2) 物品	13
	(3) 基金	13

# 令和 2 年度 浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計 歳入歳出決算等審査意見書

## 1 審査の対象

- 令和 2 年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 実質収支に関する調書
- 令和 2 年度 財産に関する調書
- 令和 2 年度 基金の運用状況

## 2 審査の期日

令和 3 年 7 月 14 日

## 3 審査の方法

令和2年度各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類により調査照合するとともに、各担当職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数もそれぞれ符合し正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。

## 5 審査の意見

### (1) 一般会計

歳入総額は1,191,331,120円で、前年度に比べ114,447,779円、8.8%減少している。また、歳出総額は1,169,833,143円で、前年度に比べ126,020,452円、9.7%減少している。

歳入、歳出ともに減少した理由は、令和元年度にエコクリーンセンター建設に伴う平成16年度借入分の償還が終了したことにより、173,616,221円、36.8%減少したことが大きく影響している。

歳出については、プロパー職員の退職後の再任用や派遣職員を会計年度任用職員へ転換したことなどにより、人件費 4,368,358円、11.6%の減額、補助費 12,684,941円、14.1%の減額となっている。

令和元年10月の消費税率改正による介護保険第1号保険者の保険料の低所得

者保険料軽減措置が年度当初から適用されたことにより介護保険特別会計への繰出金が151,253,314円で64,563,314円、74.5%増加している。

消費税率改正により、物件費の増加が予想されたが、電気、灯油、コークス等の燃料費単価の値下がりにより殆ど変動がなかった。

歳入については、自主財源は10.5%しかなく、国・県からの依存財源が10.1%、関係市からの負担金が79.4%を占めている。

関係市にあっては、厳しい財政状況に適切に対応し、限られた財源を最大限有効に活用すべく、事業の徹底した見直しを行い、行財政改革を進めている。

このため、歳入の殆どを関係市からの負担金に依存している当組合においても、より一層効率的・効果的な事務事業の執行に努めることが求められる。今後、更なる事務の効率化に向けた取組を行うとともに、職員一人ひとりが、今後も創意と工夫、努力による徹底した歳出の管理に努めることが必要である。

## (2) 介護保険特別会計

歳入総額は12,303,149,975円で、前年度に比べ18,355,499円、0.1%減少している。そのうち保険料収納額は2,294,144,305円で、前年度に比べ64,175,891円、2.7%減少している。保険料収入未済額は34,487,332円で、前年度に比べ6,532,365円、15.9%減少し、不納欠損額は5,124,764円で、前年度に比べ581,547円、10.2%減少している。

歳出総額は12,090,505,516円で、前年度に比べ235,242,826円、2.0%増加している。そのうち保険給付費は10,775,309,430円で、前年度に比べ191,519,729円、1.8%増加し、地域支援事業費は630,021,094円で、前年度とほぼ同額であったが、保険福祉事業費は6,902,415円で、前年度に比べ4,312,009円、166.5%増加した。

歳出の約90%を占める保険給付費は、今後、団塊の世代の高齢化に伴い増加することが見込まれている。そうした中、保険給付費の抑制に当たっては、介護予防の取組を進めることによって高齢者の健康増進を図り、要支援・要介護認定率の低下に努める必要がある。

また、本圏域の大きな課題である「介護保険サービスの圏域外流出」に対しては、介護保険サービス基盤の整備を行うとともに、地域で共に支え合う地域包括ケアの仕組を構築することが求められる。第8期介護保険事業計画においては、高齢者が『住みなれた地域で自分らしく暮らしていくことができる圏域』を目指す姿として掲げており、その実現に向けた取組に大いに期待をしている。

一般会計、介護保険特別会計を合わせると130億円を超える予算規模となっているため、歳入、歳出の予算執行管理の適正な会計事務に努められたい。

## 6 決算の概要

### (1) 決算規模

令和2年度における一般会計及び介護保険特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	1,234,011,627	1,305,778,899	1,191,331,120	△114,447,779	△8.8
	歳出決算額	1,225,657,489	1,295,853,595	1,169,833,143	△126,020,452	△9.7
介護保険特別会計	歳入決算額	12,276,280,544	12,321,505,474	12,303,149,975	△18,355,499	△0.1
	歳出決算額	11,854,975,188	11,855,262,690	12,090,505,516	235,242,826	2.0
合計	歳入決算額	13,510,292,171	13,627,284,373	13,494,481,095	△132,803,278	△1.0
	歳出決算額	13,080,632,677	13,151,116,285	13,260,338,659	109,222,374	0.8

一般会計と介護保険特別会計を合わせた歳入決算額は13,494,481,095円、歳出決算額は13,260,338,659円で、前年度と比較すると、歳入は132,803,278円、1.0%の減少、歳出は109,222,374円、0.8%の増加となっている。

また、前年度と比較すると、一般会計、介護保険特別会計共に、歳入決算額は減額となっている。歳出決算額は、一般会計は減額、介護保険特別会計は増額となっている。

### (2) 決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度 実質収支
一般会計	1,191,331,120	1,169,833,143	21,497,977	0	21,497,977	9,925,304
介護保険特別会計	12,303,149,975	12,090,505,516	212,644,459	0	212,644,459	466,242,784
合 計	13,494,481,095	13,260,338,659	234,142,436	0	234,142,436	476,168,088

一般会計の歳入歳出差引残額及び実質収支は、21,497,977円の黒字となっており、令和2年度の実質収支から前年度の実質収支9,925,304円を差し引いた単年度収支は、11,572,673円の黒字となっている。

介護保険特別会計の歳入歳出差引残額及び実質収支は、212,644,459円の黒字となっており、令和2年度の実質収支から前年度の実質収支466,242,784円を差し引いた単年度収支は、253,598,325円の赤字となっている。

(3) 一般会計

ア 決算の状況

一般会計は、当初予算額1,228,056,000円に対し、32,247,000円が減額補正され、最終予算額は1,195,809,000円となり、前年度に比べると109,930,000円、8.4%減少している。

最終予算額に対する歳入決算額は1,191,331,120円で、執行率は99.6%、歳出決算額は1,169,833,143円で、執行率は97.8%となっている。

なお、歳出で25,975,857円の不用額を生じている。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	1,305,778,899	1,191,331,120	△114,447,779	△8.8
② 歳出総額	1,295,853,595	1,169,833,143	△126,020,452	△9.7
③ 歳入歳出差引額 ①－②	9,925,304	21,497,977	11,572,673	116.6
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
⑤ 実質収支 ③－④	9,925,304	21,497,977	11,572,673	116.6
⑥ 前年度実質収支	8,354,138	9,925,304	1,571,166	8.8
⑦ 単年度収支 (実質単年度収支) ⑤－⑥	1,571,166	11,572,673	10,001,507	636.6

イ 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和元年度	1,305,739,000	1,305,778,899	1,305,778,899	0	0	100.0	100.0
令和2年度	1,195,809,000	1,191,331,120	1,191,331,120	0	0	99.6	100.0
比較	△109,930,000	△114,447,779	△114,447,779	0	0	△0.4	—

収入済額は1,191,331,120円で、前年度に比べ114,447,779円、8.8%の減少となっている。

歳入の主なものは、関係市からの負担金が945,726,399円で決算額の79.4%を占め、次いで国庫支出金が81,163,182円で6.8%、エコクリーンセンターへのごみの直接搬入に伴う可燃ごみ処理手数料など使用料及び手数料が80,440,816円で6.8%となっている。

なお、国庫支出金、県支出金については、一般会計で一旦受入れ、低所得者保険料軽減措置のため、市負担金と合わせて介護保険特別会計へ繰り出すものである。

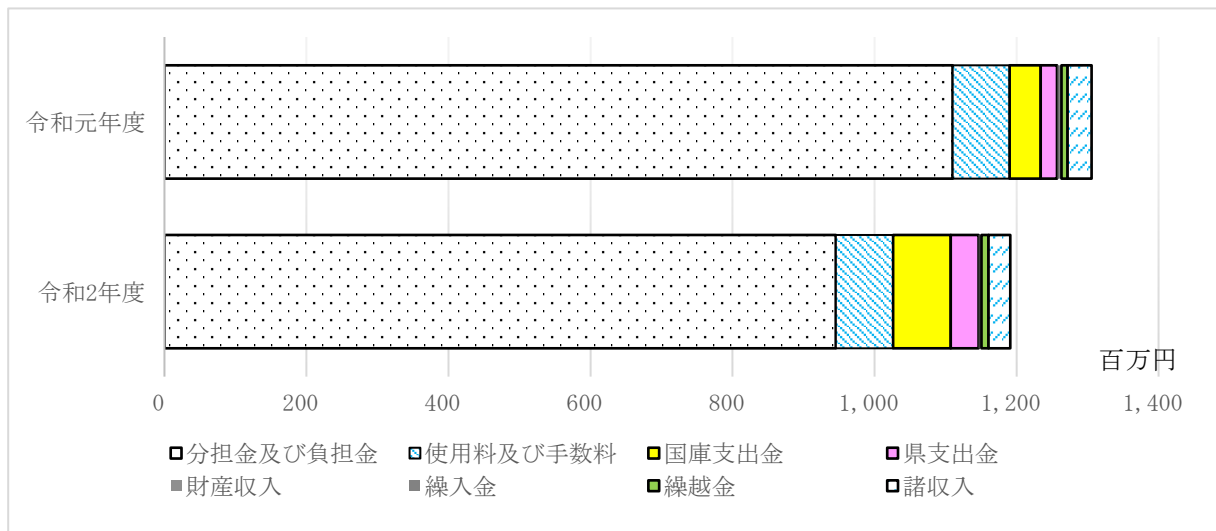


歳入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,110,183,215	85.0	945,726,399	79.4	△164,456,816	△14.8
使用料及び手数料	80,027,956	6.1	80,440,816	6.8	412,860	0.5
国庫支出金	43,969,812	3.4	81,163,182	6.8	37,193,370	84.6
県支出金	22,721,906	1.7	39,356,091	3.3	16,634,185	73.2
財産収入	59,666	0.0	42,038	0.0	△17,628	△29.5
繰入金	6,490,531	0.5	3,809,033	0.3	△2,681,498	△41.3
繰越金	8,354,138	0.7	9,925,304	0.8	1,571,166	18.8
諸収入	33,971,675	2.6	30,868,257	2.6	△3,103,418	△9.1
合 計	1,305,778,899	100.0	1,191,331,120	100.0	△114,447,779	△8.8

### 一般会計歳入決算状況の推移



### ウ 歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和元年度	1,305,739,000	1,295,853,595	0	9,885,405	99.2
令和2年度	1,195,809,000	1,169,833,143	0	25,975,857	97.8
比 較	△109,930,000	△126,020,452	0	16,090,452	—

支出済額は1,169,833,143円で、前年度に比べ126,020,452円、9.7%の減少となっており、予算現額に対する執行率は97.8%である。

歳出を款別に見ると、衛生費が669,665,748円で決算額の57.2%を占め、次いで公債費が297,834,152円で25.5%、民生費が152,140,647円で13.0%となっている。

なお、民生費は、前述したとおり、低所得者保険料軽減措置のため、国庫支出金、県支出金に市負担金を合わせて介護保険特別会計へ繰り出すものである。

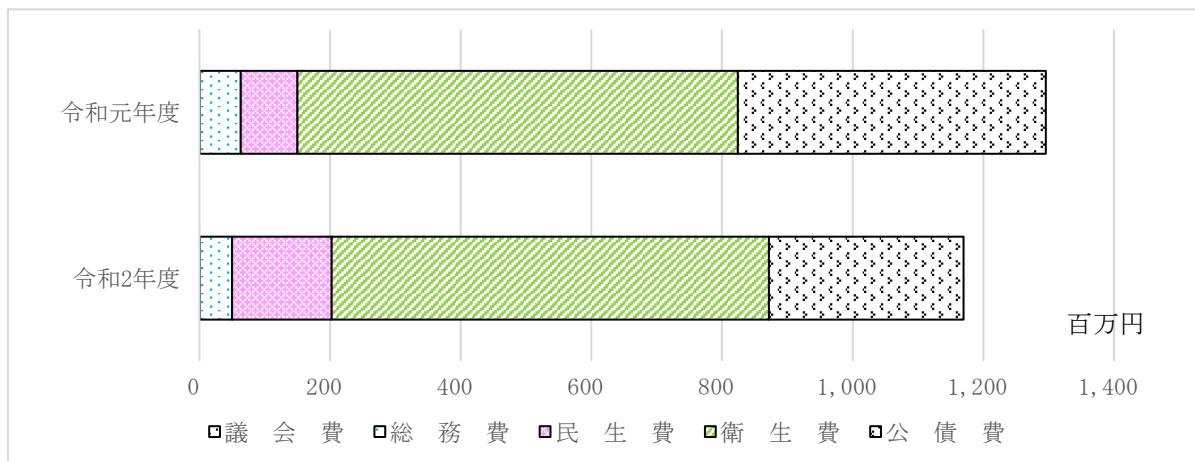
決算額を性質別に見ると、物件費が609,660,407円で52.1%、公債費が297,834,152円で25.5%、繰出金が151,253,314円で12.9%、補助費等が77,439,053円で6.6%、人件費が33,444,179円で2.9%となっている。

歳出の款別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	408,799	0.0	338,693	0.0	△70,106	△17.1
総務費	62,692,337	4.8	49,853,903	4.3	△12,838,434	△20.5
民生費	86,690,000	6.7	152,140,647	13.0	65,450,647	75.5
衛生費	674,612,086	52.1	669,665,748	57.2	△4,946,338	△0.7
公債費	471,450,373	36.4	297,834,152	25.5	△173,616,221	△36.8
合 計	1,295,853,595	100.0	1,169,833,143	100.0	△126,020,452	△9.7

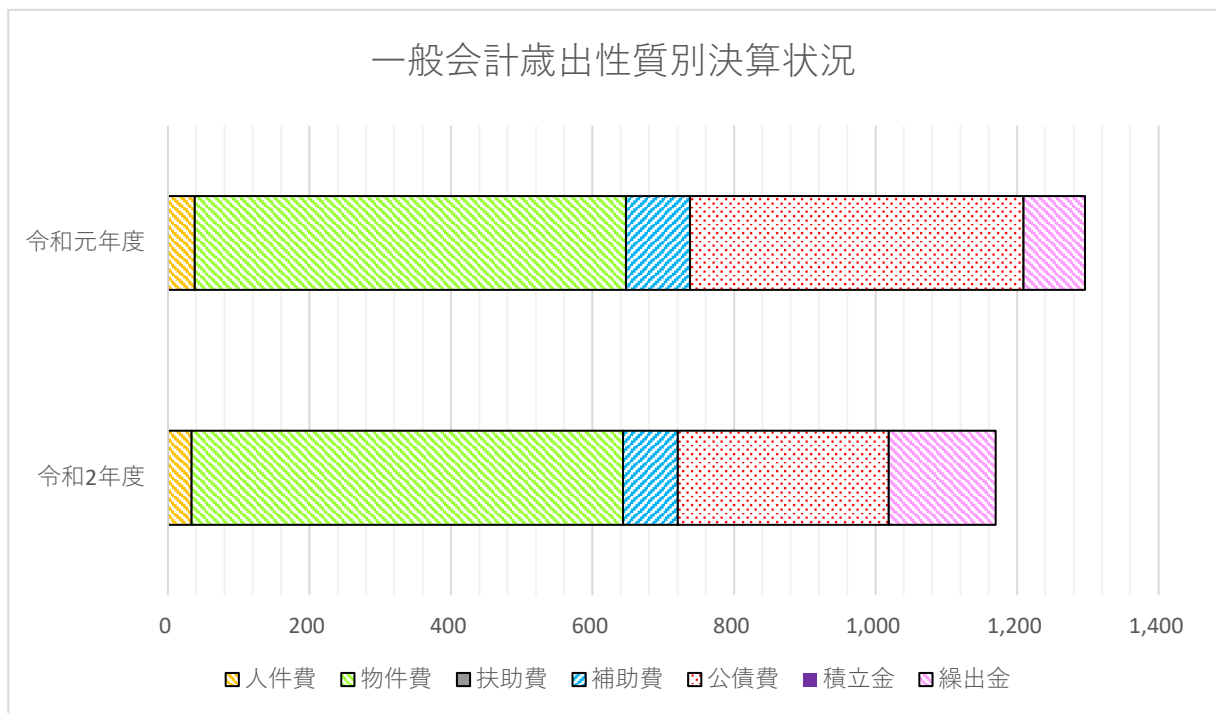
### 一般会計歳出決算の状況



歳出の性質別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

性質別	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人件費	37,812,537	2.9	33,444,179	2.9	△4,368,358	△11.6
物件費	609,537,025	47.0	609,660,407	52.1	123,382	0.0
扶助費	180,000	0.0	160,000	0.0	△20,000	△11.1
補助費	90,123,994	7.0	77,439,053	6.6	△12,684,941	△14.1
公債費	471,450,373	36.4	297,834,152	25.5	△173,616,221	△36.8
積立金	59,666	0.0	42,038	0.0	△17,628	△29.5
繰出金	86,690,000	6.7	151,253,314	12.9	64,563,314	74.5
合計	1,295,853,595	100.0	1,169,833,143	100.0	△126,020,452	△9.7



#### (4) 介護保険特別会計

##### ア 決算の状況

介護保険特別会計は、当初予算額12,050,259,000円に対し、260,232,000円が増額補正され、最終予算額は12,310,491,000円となり、前年度に比べると92,913,000円、0.8%増加している。

最終予算額に対する歳入決算額は12,303,149,975円で、執行率は99.9%、歳出決算額は12,090,505,516円で、執行率は98.2%となっている。

なお、歳入で37,971,572円の収入未済額があり、歳出で219,985,484円の不用額を生じている。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	12,321,505,474	12,303,149,975	△18,355,499	0.4
② 歳出総額	11,855,262,690	12,090,505,516	235,242,826	2.0
③ 歳入歳出差引額 ①－②	466,242,784	212,644,459	△253,598,325	△54.4
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤ 実質収支 ③－④	466,242,784	212,644,459	△253,598,325	△54.4
⑥ 前年度実質収支	421,305,356	466,242,784	44,937,428	10.7
⑦ 単年度収支 (実質単年度収支) ⑤－⑥	44,937,428	△253,598,325	△298,535,753	△664.3

##### イ 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和元年度	12,217,578,000	12,367,368,591	12,321,505,474	5,706,311	40,156,806	100.9	99.6
令和2年度	12,310,491,000	12,346,246,311	12,303,149,975	5,124,764	37,971,572	99.9	99.7
比較	92,913,000	△21,122,280	△18,355,499	△581,547	△2,185,234	-	-

収入済額は12,303,149,975円で、前年度に比べ18,355,499円、0.1%の減少となっている。

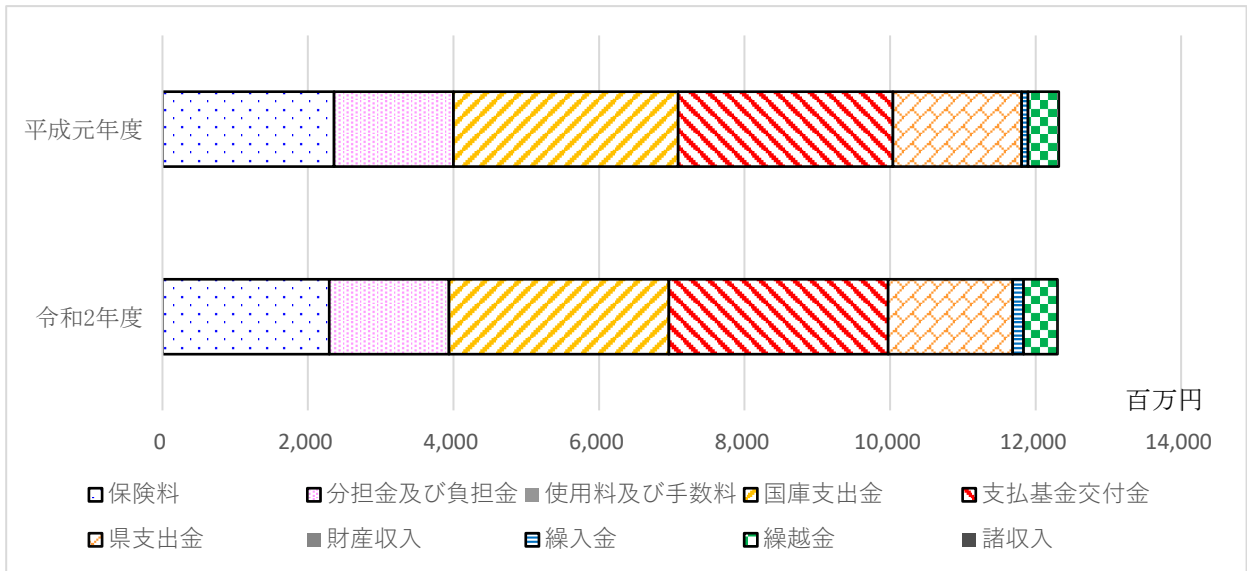
歳入の主なものは、国庫支出金が3,022,427,021円で決算額の24.6%を占め、次いで支払基金交付金が3,011,988,219円で24.5%、保険料が2,294,144,305円で18.6%、県支出金が1,711,723,262円で13.9%、関係市からの負担金が1,644,642,000円で13.4%となっている。

歳入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	2,358,320,196	19.1	2,294,144,305	18.6	△64,175,891	△2.7
分担金及び負担金	1,642,789,000	13.3	1,644,642,000	13.4	1,853,000	0.1
使用料及び手数料	256,800	0.0	251,500	0.0	△5,300	△2.1
国庫支出金	3,084,804,835	25.0	3,022,427,021	24.6	△62,377,814	△2.0
支払基金交付金	2,954,017,000	24.0	3,011,988,219	24.5	57,971,219	2.0
県支出金	1,768,538,328	14.4	1,711,723,262	13.9	△56,815,066	△3.2
財産収入	17,561	0.0	36,072	0.0	18,511	105.4
繰入金	86,690,000	0.7	151,253,314	1.2	64,563,314	74.5
繰越金	421,305,356	3.4	466,242,784	3.8	44,937,428	10.7
諸収入	4,766,398	0.1	441,498	0.0	△4,324,900	△90.7
合 計	12,321,505,474	100.0	12,303,149,975	100.0	△18,355,499	△0.1

介護保険特別会計歳入決算状況の推移



(参考)保険料収納状況

(単位：円・%)

年度	種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
				(うち還付未済額)			
平成 30 年度	現年度分	2,356,604,000	2,419,513,566	2,405,364,530 1,175,163		15,324,199	99.37
	特別徴収	2,183,697,000	2,238,909,328	2,240,062,561 1,153,233		0	100.00
	普通徴収	172,907,000	180,604,238	165,301,969 21,930		15,324,199	91.52
	過年度分 滞納繰越分	5,904,000	47,558,380	10,583,070	6,793,538	30,181,772	22.25
	合 計	2,362,508,000	2,467,071,946	2,415,947,600 1,175,163	6,793,538	45,505,971	97.88
令和 元 年度	現年度分	2,331,000,000	2,358,830,354	2,346,284,619 862,891		13,408,626	99.43
	特別徴収	2,168,000,000	2,187,827,579	2,188,661,535 833,956		0	100.00
	普通徴収	163,000,000	171,002,775	157,623,084 28,935		13,408,626	92.16
	過年度分 滞納繰越分	10,600,000	45,352,959	12,035,577	5,706,311	27,611,071	26.54
	合 計	2,341,600,000	2,404,183,313	2,358,320,196 862,891	5,706,311	41,019,697	98.06
令和 2 年度	現年度分	2,258,681,000	2,291,638,756	2,281,464,432 1,143,788		11,318,112	99.51
	特別徴収	2,105,894,000	2,122,067,202	2,123,161,278 1,094,076		0	100.00
	普通徴収	152,787,000	169,571,554	158,303,154 49,712		11,318,112	93.33
	過年度分 滞納繰越分	7,934,000	40,973,857	12,679,873	5,124,764	23,169,220	30.95
	合 計	2,266,615,000	2,332,612,613	2,294,144,305 1,143,788	5,124,764	34,487,332	98.30

※ 収入未済額には還付未済額を含む。徴収率は還付未済額を除き算定

ウ 歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和 元年度	12,217,578,000	11,855,262,690	0	362,315,310	97.0
令和 2年度	12,310,491,000	12,090,505,516	0	219,985,484	98.2
比 較	92,913,000	235,242,826	0	△142,329,826	—

支出済額は12,090,505,516円で、前年度に比べ235,242,826円の増加となっている。

歳出を款別に見ると、保険給付費が 10,775,309,430 円で決算額の 89.1%を占め、次いで地域支援事業費が 630,021,094 円で 5.2%、総務費が 213,551,456 円で 1.8%となっている。

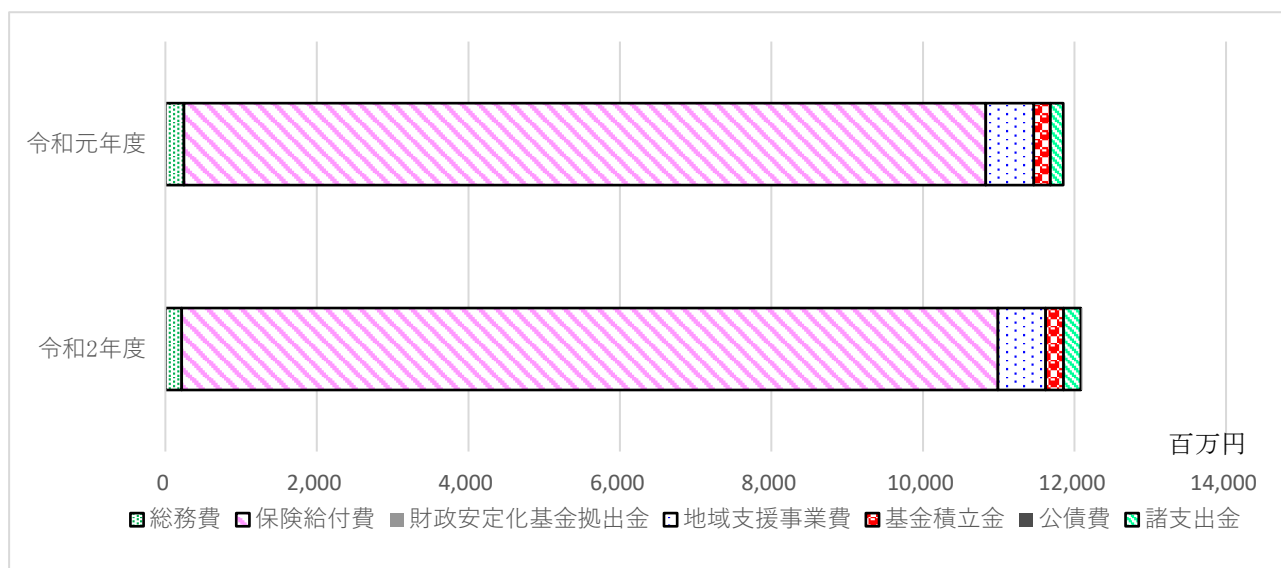
また、決算額を性質別に見ると、扶助費が 10,762,200,540 円で 89.0%、補助費等が 640,441,079 円で 5.3%、物件費が 397,319,888 円で 3.3%、積立金が 236,534,250 円で 2.0%、人件費が 54,009,759 円で 0.4%となっている。

歳出の款別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	244,202,463	2.1	213,551,456	1.8	△30,651,007	△12.6
保険給付費	10,583,789,701	89.3	10,775,309,430	89.1	191,519,729	1.8
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地域支援事業費	632,462,763	5.3	630,021,094	5.2	△2,441,669	△0.4
保健福祉事業費	2,590,406	0.0	6,902,415	0.1	4,312,009	166.5
基金積立金	220,484,276	1.9	236,534,250	1.9	16,049,974	7.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	171,733,081	1.4	228,186,871	1.9	56,453,790	32.9
合 計	11,855,262,690	100.0	12,090,505,516	100.0	235,242,826	2.0

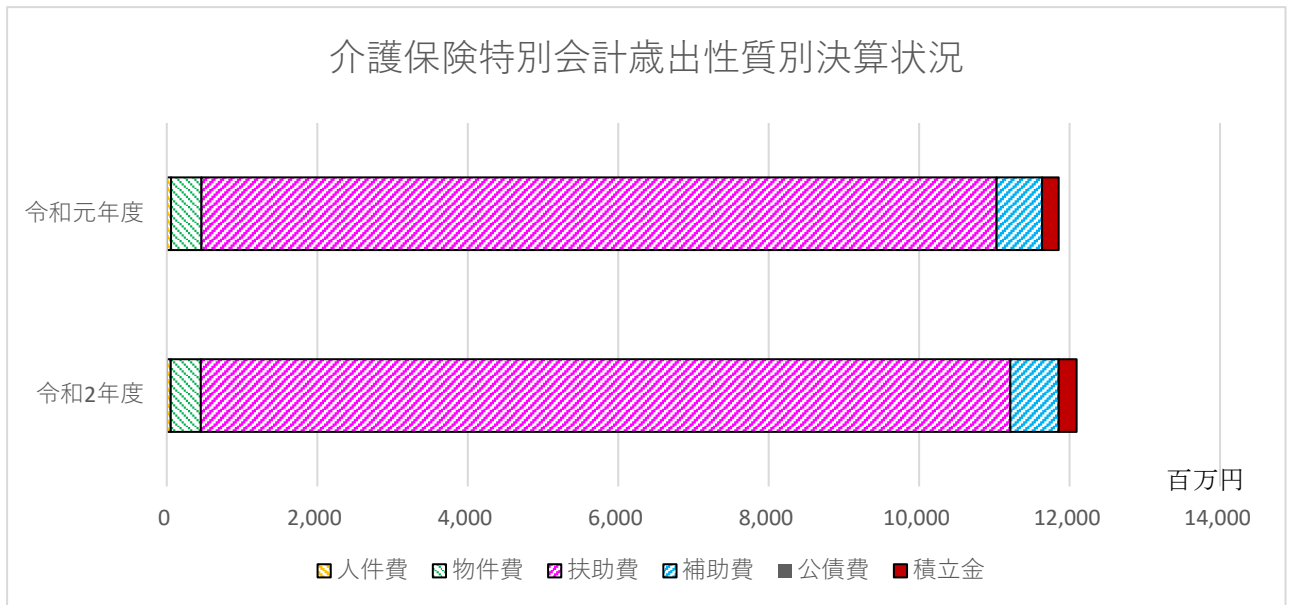
#### 介護保険特別会計歳出決算状況の推移



歳出の性質別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

性質別	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人件費	56,588,559	0.5	54,009,759	0.4	△2,578,800	△4.6
物件費	402,740,827	3.4	397,319,888	3.3	△5,420,939	△1.3
扶助費	10,570,578,216	89.1	10,762,200,540	89.0	191,622,324	1.8
補助費	604,870,812	5.1	640,441,079	5.3	35,570,267	5.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
積立金	220,484,276	1.9	236,534,250	2.0	16,049,974	7.3
合計	11,855,262,690	100.0	12,090,505,516	100.0	235,242,826	2.0





## 7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

### (1) 一般会計

一般会計は、歳入歳出差引残高21,497,977円で、翌年度に繰り越した財源はなく、実質収支額は21,497,977円の黒字となっている。

### (2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、歳入歳出差引残高212,644,459円で、翌年度に繰り越した財源はなく、実質収支額は212,644,459円の黒字となっている。

## 8 財産に関する調書

財産に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正に表示されていた。

### (1) 公有財産

土地及び建物の本年度末現在高は、ごみ処理施設の土地が45,124㎡、建物が6,798㎡（延面積）となっている。

### (2) 物品

本年度末現在高は、増減なく3点となっている。

### (3) 基金

本年度末現在高は676,257,060円で、前年度に比べ213,389,172円、46.1%の増加となっている。

浜田地区広域連携推進事業基金は、令和元年度の出納整理期間中に6,490,531円を取り崩し、浜田地区広域連携推進事業に充当した。また、本年度中に令和元年度分の基金運用益42,038円を積み立てたことにより、本年度末現在高（R3.3.31現在）は28,297,836円で、前年度に比べ6,448,493円、18.6%の減少となっている。

なお、本年度の出納整理期間中に3,809,033円を取り崩したので決算統計上の決算額は、24,488,803円となっている。

浜田地区広域行政組合介護給付費準備基金（以下「介護給付費準備基金」という。）は、令和元年度の決算を整理した結果、取崩しは不要であり令和元年度分基金運用益36,072円と保険料の余剰分13,647,000円を積み立てた。また、繰越金の精算をした結果、保険料の余剰分206,154,593円を積み立てたことにより本年度末現在高は647,959,224円で、前年度に比べ219,837,665円、51.3%の増加となっている。

さらに、保険者機能強化推進交付金分11,346,585円と介護保険保険者努力支援交付金分18,997,000円を出納整理期間中に積み立てたため、決算統計上の介護保

除料準備基金の額は678,302,809円となっている。

基金の運用先としては、両基金とも地元金融機関において定期預金により預け入れしており、今後の資金管理と資金運用については、取引金融機関の経営状況を把握し、超低金利状況下で安全性の確保を前提とした上で、効率的な運用収益を上げることが重要となってくる。

○ 本年度における増減額

(単位：円・%)

区分	基金名	前年度末 現在高	本年度末 現在高	対前年度比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	34,746,329	28,297,836	△6,448,493	△18.6
	介護給付費準備基金	428,121,559	647,959,224	219,837,665	51.3
合計		462,867,888	676,257,060	213,389,172	46.1

○ 本年度における増減額(決算統計上の決算額)

(単位：円・%)

区分	基金名	前年度末 現在高	本年度末 現在高	対前年度比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	28,255,798	24,488,803	△3,766,995	△13.3
	介護給付費準備基金	441,768,559	678,302,809	236,534,250	53.5
合計		470,024,357	702,791,612	232,767,255	49.5

○ 出納整理期間中における増減額

(単位：円・%)

区分	基金名	決算年度末現在高 R3.3.31現在	決算統計上の 決算額	比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	28,297,836	24,488,803	△3,809,033	△13.5
	介護給付費準備基金	647,959,224	678,302,809	30,343,585	4.7
合計		676,257,060	702,791,612	26,534,552	3.9